資料3

案

第2期喜多方市総合戦略アクションプラン

計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

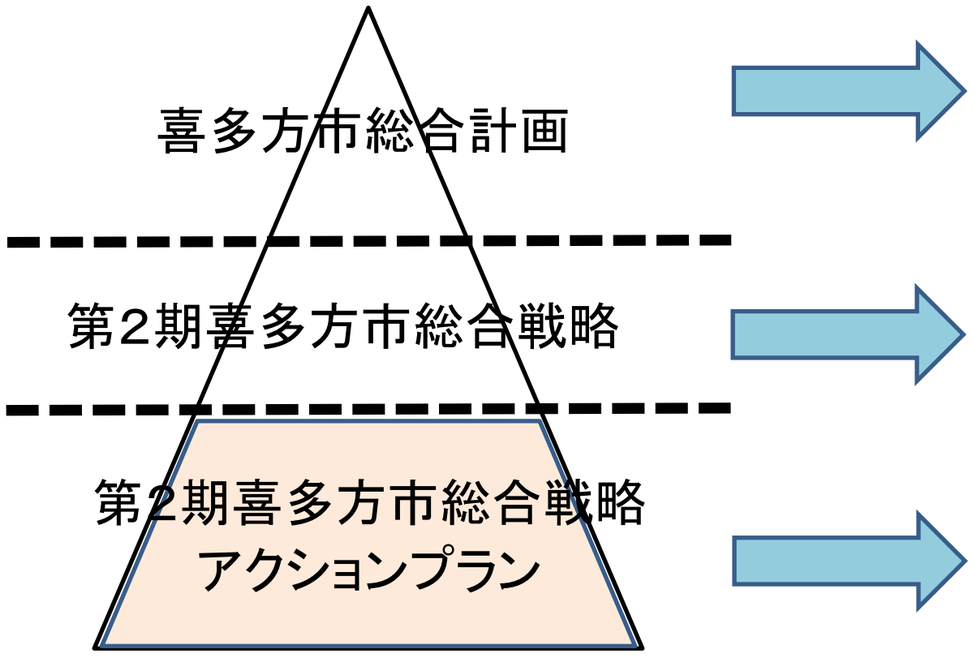
令和3年　月

喜多方市　企画政策部　企画調整課

第2期喜多方市総合戦略アクションプランについて

1　目　　的　　第2期喜多方市総合戦略に基づく事業について、事業実施期間（KPIの達成期間）及び想定される事業費を明らかにすることにより、
今後の総合戦略事業の計画的な実施に資する。

2　アクションプランの位置付け



今後予想される社会情勢の変化への対応をはじめ、本市の地域特性や課題を踏まえるとともに、本市が目指す将来像と目標を定め、その実現に向けた基本方向を示した市の最上位計画。

地方創生を実現するため、人口減少の克服と、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくための計画。第1期総合戦略の取り組みの成果や課題の検証を踏まえ、令和2年度を初年度とする「第2期喜多方市総合戦略」を策定。

第2期喜多方市総合戦略に基づく地方創生推進に関連する事業を計画的に実施し、設定した重要業績評価指標（KPI：Key　Performance　Indicator）の着実な改善を進めるための実施計画。

3　対象期間　　令和2年度（2020年度）　～　令和6年度（2024年度）

平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	平成31年度 ※令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）

■　総合計画

・計画期間：10年間（令和3年度に中間年次見直し）

■　第2期総合戦略

・計画期間：5年間（令和2年度～令和6年度）

4　対象事業予算額　喜多方市総合戦略（枠）事業

（1）　令和2年度　　36 事業　　総事業費　　157,642 千円

※　対象事業については、財源の効果的な活用を図る観点から、重要業績評価指標（KPI）の達成状況やPDCAによる効果検証等に基づき毎年度検証を行うものとする。

5　国・県等の財政的支援の活用

事業の実施にあたっては、国の地方創生推進交付金や県の補助金等の積極的な活用に努めるものとする。

6　PDCAサイクルによる進捗管理

毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成度合による事業効果の検証・評価等、PDCAサイクルの確立による効果的な事業の進捗管理を行う。

7　SDGsとの関連

地方創生の取組をSDGsの理念に沿って進めることにより、市民生活の向上や自然環境の保全、地場産業の活性化など、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、設定した重要業績評価指標（KPI）とSDGsのゴールをマッピング（対応付け）する。

基本目標1　安定した雇用を創出する

基本的方向（1）地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する

① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
園芸作物の販売額	12.4億円	12.2億円	12.9億円	13.5億円	14.2億円	14.8億円

② 経営感覚のある農業経営体が中心となった農業構造の確立

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
認定農業者数	541人	601人	610人	615人	620人	625人
集落営農組織数	58組織	63組織	65組織	68組織	71組織	74組織
農業法人数	27法人	29法人	30法人	31法人	32法人	33法人

③ 低コストで効率的な森林整備の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
森林経営計画策定面積（累計）	2,224ha	2,808	3,100ha	3,180ha	3,260ha	3,340ha

	事業名 取組内容	令和2年度事業費 事業費 （単位：千円）	KPIとの関連 KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業概要等 事業の目的や内容等	実施による効果 KPI達成との関係性等	担当所属名	その他 総合戦略事業は◎ 関連事業は○
1	実り豊かなふくしまの産地整備事業	27,066	園芸作物の販売額	長期取りによる増収と高品質な作物の生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイプハウス導入に係る経費の一部を助成し、農業者の負担軽減を図る。	施設の導入により、品質及び収穫量の向上が図られ、園芸作物販売額の増額につながる。	農業振興課	○
2	きたかたの“農”を支える担い手支援事業	7,300	認定農業者数 集落営農組織数 農業法人数	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要となる農業用機械等の導入に対して支援する。	本事業の実施により集落営農等の組織化・法人化、担い手の収益力強化が図られ、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保につながる。	農業振興課	○
3	きたかたの“農”を支える担い手支援事業（うち農業系バイオマス利活用生産実証支援）	3,000	認定農業者数	農業を支え、けん引する多様な担い手が中心となる農業構造の確立の実現するため、新たに農業系バイオマスの利活用による通年型農業の実現に向けた生産実証に対して支援する。	本事業の実施により通年型農業の実現が図られ、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保につながる。	農業振興課	◎

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
4	担い手アクションサポート事業	2,806	認定農業者数 集落営農組織数 農業法人数	農業を支え、けん引する多様な担い手が中心となる農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動を展開し、将来にわたり本市農業を支えていく意欲ある農業者の育成・確保を図る。	本事業の実施により担い手の確保と経営体質の強化が図られ、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保につながる。	農業振興課	○
5	新規就農者経営確立支援事業	4,025	認定農業者数 集落営農組織数 農業法人数	国の「農業次世代人材投資事業」の対象とならない50歳未満の認定新規就農者（農家後継者）を含めた新規就農者の就農準備段階から経営開始直後の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図る。	本事業の実施により担い手の確保と経営体質の強化が図られ、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保につながる。	農業振興課	○
6	森林経営管理事業費	21,531	森林経営計画策定面積	適切な経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け、経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。	適切な森林経営管理により、低コストで効率的な森林整備の推進につながる。	農山村振興課	○
7	林業施設整備事業費	35,421	森林経営計画策定面積	林業生産基盤である林道の維持管理及び修繕を行う。	適切な林道の維持管理により、効率的な森林整備の推進につながる。	農山村振興課	○

基本的方向(2)企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

① 工業用地の整備と企業立地に対する支援

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30年度)	目標値(R2年度)	目標値(R3年度)	目標値(R4年度)	目標値(R5年度)	目標値(R6年度)
工場新設・増設企業数(累計)	8社	14社	17社	20社	23社	26社

② 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30年度)	目標値(R2年度)	目標値(R3年度)	目標値(R4年度)	目標値(R5年度)	目標値(R6年度)
「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数(累計)	129社	175社	195社	215社	230社	250社

③ 製造業・次世代産業の育成による競争力強化

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30年度)	目標値(R2年度)	目標値(R3年度)	目標値(R4年度)	目標値(R5年度)	目標値(R6年度)
大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数(累計)	2件	6件	8件	10件	12件	15件

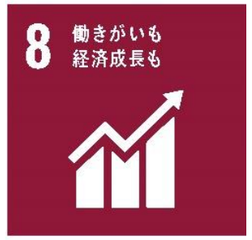
④ 商業の受注・販路拡大に対する支援

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30年度)	目標値(R2年度)	目標値(R3年度)	目標値(R4年度)	目標値(R5年度)	目標値(R6年度)
商業売上額(卸・小売業)	597億円(H28年度)	579億円	570億円	561億円	552億円	543億円

	事業名 取組内容	令和2年度事業費 事業費 (単位:千円)	KPIとの関連 KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業概要等 事業の目的や内容等	実施による効果 KPI達成との関係性等	担当所属名	その他 総合戦略事業は◎ 関連事業は○
8	新工業団地整備事業(工業団地造成事業特別会計)	2,000	工場新設・増設企業数	企業誘致による安定した雇用を創出するため、喜多方綾金工業団地の整備を進め、企業誘致活動を強化する。	工業団地を整備し、企業が立地しやすい環境を作ることにより、企業の立地、増設件数の増加につながる。	商工課	◎
9	喜多方綾金工業団地PR推進事業	4,934	工場新設・増設企業数	企業誘致による安定した雇用の創出や企業ニーズに対応するため綾金地区の市有未利用地を活用して工業団地の整備を進めるとともに、工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。	喜多方綾金工業団地のPRにより、企業の工場新設・増設件数の増加につながる。	商工課	○
10	移転企業等操業支援事業	5,400	「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数	操業を促進し安定した雇用を創出するため、市外から市内に移転する企業等に対し、円滑な操業の確保を支援する。	市外から市内に移転する企業等に対し、円滑な操業を支援することにより、企業の立地、増設件数の増加につながる。	商工課	◎

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
11	制度資金信用保証料補助事業	11,000	②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援	中小企業の振興発展を図るため、市中小企業振興資金及び県中小企業制度資金の一部を利用し融資を受けた市内中小企業者に信用保証料を支援する。	安定的な経営を図るため制度資金融資や利子、信用保証料の助成を行うことにより、経営基盤の強化につながる。	商工課	○
12	貸付金事業	219,000	②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援	市内中小企業者の設備資金、事業資金の融資を斡旋し中小企業の振興発展を図るため、市内金融機関に市中小企業振興資金に係る運用金、（株）商工組合中央金庫に融資資金に係る運用金を預託する。	金融機関が行う資金繰りなどを支援する貸付金制度を充実することにより、経営基盤の強化につながる。	商工課	○
13	企業連携推進事業	748	大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数	市内ものづくり企業等間の業務内容の把握と情報交換により、市内取引拡大による域内循環の活性化を図るため、市内ものづくり企業等の業務説明・情報交換会を開催する。	市内ものづくり企業等の業務説明・情報交換会を開催することにより、企業間連携の取組の増加につながる。	商工課	◎
14	産学官連携推進事業	499	大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数	会津大学、福島大学、山形大学等と連携し、企業等の抱える経営や技術の課題解決を支援する。	産学官が密接に連携することにより、高付加価値な新製品やサービス開発の促進を図り、企業価値の向上と新たな付加価値やプロジェクトの創出につながる。	商工課	○
15	経営基盤強化支援事業（ものづくり企業等受注拡大・販路開拓支援事業）	1,000	「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数	ものづくり企業等の技術力・競争力を高め、企業の経営基盤の強化を図るため、受注拡大、販路開拓に取り組む企業を支援する。	技術力及び研究開発力を向上させ付加価値の高い製品を開発することによりの受注拡大・販路開拓を図り、経営基盤の強化につながる。	商工課	○
16	経営基盤強化支援事業（展示会等出展支援事業）	640	「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数	ものづくり企業等の技術力・競争力を高め、企業の経営基盤の強化を図るため、展示会等に出展する企業を支援する。	高品質で付加価値の高い製品の展示会等出展を支援することにより、受注拡大・販路開拓を図り、経営基盤の強化につながる。	商工課	○

基本的方向（3）次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる



① 起業・創業に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
起業・創業件数（累計）	77件	99件	108件	118件	127件	137件

② 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
商工業の後継者数（累計）	38人	41人	45人	49人	53人	57人

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
17	創業支援事業	3,882	起業・創業件数	市創業支援事業計画に基づき、開業を促進し新たな雇用の創出を図るため、特定創業支援事業に認定されるセミナーを開催するとともに、セミナー修了者が創業する際の事務所等の経費の一部を補助する。	市役所の中に創業を希望する方のためのワンストップ窓口の設置、創業支援セミナーの実施、補助制度の創設により、多くの起業・創業者が輩出され、新たな雇用の創出につながる。	商工課	◎
18	創業サテライト事業	1,470	起業・創業件数	創業サテライトを設置し、本市での開業を目指す創業希望者の商品試験販売やマーケティング調査の実施を支援する。	本市での開業を目指す創業希望者を支援することにより、多くの起業・創業者の育成を図り、新たな雇用の創出につながる。	商工課	○
19	あきない後継者育成確保事業	1,000	商工業の後継者数	若手経営者の育成・後継者の確保と、将来を担う小・中学生に「あきない」への関心を高め、商業の担い手の育成・確保を図るため、商業体験イベント　おしごと広場、ちびっ子コンシェルジュ等の開催を支援する。	小中学生に商工業の現状に触れる機会を提供することにより、商工業に対する理解を深めるとともに、担い手としての意識の醸成につながる。	商工課	◎
20	経営基盤強化支援事業（ものづくり企業等人材育成・研修等支援事業）	880	商工業の後継者数	ものづくり企業等の技術力・競争力を高め、企業の経営基盤の強化を図るため、人材育成に取り組む企業を支援する。	本市での開業を目指す創業希望者を支援することにより、多くの起業・創業者の育成を図り、新たな雇用の創出につながる。	商工課	○

基本的方向（4）地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる

① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数（累計）	33件	38件	40件	43件	45件	48件

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
21	アグリチャレンジ支援事業	2,637	アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数	6次産業化等を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓に向けた取組に加え、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。	本事業の実施により、地域資源を活用した商品開発等が図られ、新商品開発件数の増加につながる。	農業振興課	○
22	きたかたの“農と食の交流”体験モニターツアー	4,714	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上	風評の払拭と農産物の更なる販売・消費拡大を図るため、本市農産物を取り扱う卸売業者等と連携し、千葉県市川市民及び本市市民を対象としたモニターツアーを実施する。	モニターツアーの実施により、喜多方産品の風評払拭と消費・販路拡大が図られ、農家の所得向上につながる。	農業振興課	◎
23	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業	6,052	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上	首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベント開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等を行うことによって本市産農畜産物への風評被害を払拭し、販売・消費拡大を図り、もって喜多方ブランド力の向上に資する。	喜多方産品の魅力を発信することにより、風評払拭と消費・販路拡大が図られ、農家の所得向上につながる。	農業振興課	○
24	ふれあいきたかた農業まつり事業	1,800	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上	生産者と消費者の交流による相互理解や本市産農林畜産物の安全・安心のPRによる風評払拭、地産地消の推進を図る取組を支援する。	イベントの実施により、地産地消の推進と農畜産物の安全安心を発信することにより、消費拡大が図られ、農家の所得向上につながる。	農業振興課	○

基本目標2　新しいひと・資金の流れをつくる

基本的方向（1）市外への流出を抑制し、定住を促進する

① 市内定住の促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
多世代同居住宅取得支援事業の活用による若者等の市内定住世帯数（累計）	―	10世帯	20世帯	30世帯	40世帯	50世帯

② 若年層の市内定着の促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
奨学金の返還支援件数（累計）	17件	15件	20件	25件	30件	35件
喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率	50.0%	47.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%

	事業名 取組内容	令和2年度事業費 事業費 （単位：千円）	KPIとの関連 KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業概要等 事業の目的や内容等	実施による効果 KPI達成との関係性等	担当所属名	その他 総合戦略事業は◎ 関連事業は○
25	多世代同居住宅取得支援事業補助金	6,800	多世代同居住宅取得支援事業の活用による若者等の市内定住世帯数	多世代が同居するために住宅を（新築、中古）取得する方に対して補助を行う。	住宅取得費用を支援することにより、多世代での市内定住の促進につながる。	地域振興課	◎
26	奨学金償還支援事業	2,734	奨学金の返還支援件数 ②若年層の市内定着の促進	若年層のUIJターンと市内定着を図るため、大学等の卒業生に対し奨学金の償還支援を実施する。	奨学金の償還支援により、若者の市内定着促進につながる。	商工課	◎
27	看護職就学・就労支援事業	2,000	喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率	喜多方准看護高等専修学校の入学者、及び卒業後市内医療機関等へ就職した方に支援金を支給する。	補助金の交付により、看護人材の育成及び地元定着化が図られ、市内医療機関就職率の増加につながる。	保健課	◎
28	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業補助金	15,200	②若年層の市内定着の促進	40歳未満の若者の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅を取得する市内外の若者に対し、補助金を交付する。（R1経過措置分、「多世代同居住宅取得支援事業補助金」及び「移住・定住促進事業」に制度見直し）	補助金の交付により、若者の転入・定住の促進につながる。	地域振興課	◎

基本的方向（2）住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する

① 相談・支援体制の強化による本市への移住の促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
移住相談窓口を通じた県外からのUIJターン者数（累計）	44人	79人	89人	99人	109人	120人

② 移住者に対する住まいや仕事の支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
空き店舗を活用した新規起業・創業件数（累計）	18件	28件	32件	36件	40件	43件

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
29	”来て見て触れて”きたかた農業研修・生活体験事業	846	移住相談窓口を通じた県外からのUIJターン者数	首都圏等の就農志向者を対象に、年間を通した農作物の管理・収穫作業を中心とした研修と農村生活体験を実施する。	本事業の実施により、農業・農村への理解が図られ、本市での就農・定住の促進につながる。	農業振興課	◎
30	移住・定住促進事業	13,186	移住相談窓口を通じた県外からのUIJターン者数	移住希望者に対する新たな支援制度の創設などにより、本市への移住・定住の促進を図る。	移住希望者に向けた情報発信、住宅取得費の支援等により、移住・定住の促進につながる。	地域振興課	◎
31	創業スタートアップ支援事業	1,000	空き店舗を活用した新規起業・創業件数	空き店舗等を活用して創業する者を支援し開業率を高めることにより、地域の活性化を図る。	空き店舗等の賃借料または改修にかかる経費の一部を補助することにより、新規起業・創業の促進につながる。	商工課	○
32	あきない賑わい創出事業	1,220	空き店舗を活用した新規起業・創業件数	空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。	空き店舗等の賃借料または改修にかかる経費の一部を補助することにより、新規起業・創業の促進につながる。	商工課	○
33	中心市街地商業活性化事業（空き店舗等利活用事業）	960	空き店舗を活用した新規起業・創業件数	商店街の空き店舗等を活用して開業する者を支援することにより商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図る。	商店街の空き店舗等を活用して開業する際にかかる家賃の一部を補助することにより、新規起業・創業の促進につながる。	商工課	○

基本的方向（3）魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる

① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
市内宿泊者数	63,732人	68,444人	70,800人	71,200人	71,600人	72,000人

② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
グリーン・ツーリズム交流人口（累計）	6,256人	9,352人	10,900人	11,500人	12,100人	12,700人

③ インバウンド対策の強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
外国人観光客数	1,089人	2,100人	2,400人	2,700人	3,000人	3,300人

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
34	喜多方おはようマルシェ（朝市）支援事業	500	市内宿泊者数	地場産品等の消費拡大を図るとともに安定した雇用を創出するため、商工会議所等が主催する喜多方おはようマルシェ（朝市）を支援する。	朝ラーの観光客の滞在時間を伸ばすことにより宿泊者数の増加につながる。	商工課	◎
35	三ノ倉高原花畑事業	31,368	市内宿泊者数	三ノ倉高原花畑において、春は「菜の花」、夏は「ひまわり」が咲き誇る花畑づくりと、誘客イベント等を実施する。	観光誘客により市内への宿泊者数の増加が見込まれるとともに、交流人口等の増加につながる。	観光交流課	◎
36	「棚田といえば高郷」まちおこし事業	410	市内宿泊者数	棚田の知名度を向上させるとともに、既存の観光資源との連携を図るため、誘客イベントを実施する。	イベントを開催することで、リピーターの確保と地元の特産品をPRし購入してもらうなど、高郷町ファンを増やしていくことで、交流人口等の増加につながる。	観光交流課	◎
37	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業	44,641	市内宿泊者数	重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するため、建造物修理等の経費を補助するとともに、歴史的な特性を活かしたまちづくりを進める。また、防災計画の策定や建築基準法規制緩和に向けた調査を実施する。	観光誘客により市内への宿泊者数の増加が見込まれるとともに、交流人口等の増加につながる。	都市整備課 文化課	○

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
38	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業	455	グリーン・ツーリズム交流人口	友好都市の東大和市との本市産米や特産品の消費拡大、誘客促進事業の実施及び首都圏及び仙台市などへのプロモーション活動を実施する。	プロモーション活動により誘客及び販売促進が図られ、特産品の消費拡大が見込まれるとともに、交流人口等の増加につながる。	観光交流課	◎
39	グリーン・ツーリズム推進事業	5,388	グリーン・ツーリズム交流人口	風評被害を払拭し、グリーン・ツーリズム交流人口の増加を図るため、小中学校や旅行会社等への訪問とモニターツアーを実施するとともに、リピーター増加のためのファンクラブを募集する。	教育旅行や姉妹・友好都市、大都市などからの農泊・農業体験の促進により、グリーン・ツーリズム交流人口の増加につながる。	観光交流課	○
40	喜多方市ホストタウン交流事業	20,049	外国人観光客数	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図り、地域の活性化、観光振興等に資するため、アメリカ合衆国を相手国とした「復興ありがとうホストタウン」交流事業に取り組む。	「復興ありがとうホストタウン」交流事業を通して、本市の魅力や多様な地域資源をPRすることで、ホストタウン相手国をはじめとする外国人観光客数の増加につながる。	生涯学習課	○
41	会津置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業	5,000	外国人観光客数	外国人観光客の誘致促進を図るため、会津若松市、米沢市と連携し、会津・置賜地域に共通する魅力ある地域資源を有効に活用した着地型旅行商品の造成・販売や各種プロモーション活動等を行う。	会津・置賜地域における地域資源を有効に活用したプロモーション活動等により、外国人観光客数の増加につながる。	観光交流課	○
42	地酒のまち喜多方推進事業	930	外国人観光客数	地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、関係団体が連携して取り組む地酒の新たな魅力づくりや酒蔵による誘客の仕組みづくり、酒蔵を活用したツーリズム事業等に対する経費等を支援する。	IWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）で入選した日本酒や、酒蔵の街並みをPRすることで、外国人観光客数の増加につながる。	観光交流課	○

基本的方向（4）関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る

① 多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
民間企業等との連携協定等の締結数（累計）	53件	56件	57件	58件	59件	60件

② 企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
ふるさと納税金額	2,608万円	2,800万円	2,900万円	3,000万円	3,100万円	3,200万円

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
43	友好都市交流促進事業	409	民間企業等との連携協定等の締結数	東京都東大和市及び千葉県香取市と、人的・文化的な交流を推進する。	友好都市や姉妹都市との交流促進により、自治体中心の交流から、個人や民間団体等による交流に発展し、連携協定締結数の増加につながる。	企画調整課	○
44	きたかた応援大使事業	1,589	民間企業等との連携協定等の締結数	きたかた応援大使として31名を委嘱することにより、本市の魅力を全国に発信し、イメージアップや産業・観光及び教育文化の振興等、本市の活性化を図る。	きたかた応援大使による各種情報発信により、本市への理解が深まり、自治体や民間企業等との連携協定締結数の増加につながる。	企画調整課	○
45	ふるさと納税	75,574	ふるさと納税金額	ふるさと納税を通して、本市の魅力や地場産品および特産品等の発信・PRを行うとともに、自主財源の確保に努める。	ふるさと納税の寄附により、関係人口創出の機会とするとともに、自主財源の確保につながる。	企画調整課	○

基本目標3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向（1）出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う

① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
出会い・婚活イベント参加者数	75人	75人	75人	75人	75人	75人
妊婦一般健康診査（後期）所見あり妊婦の割合	49.1%	減少	28%	減少	減少	減少

② 子どもの健やかな成長のための支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
3歳児のう歯のない子どもの割合	82.0%	82.9%	83.8%	84.7%	85.6%	86.5%

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
46	少子化対策結婚支援事業	1,048	出会い・婚活イベント参加者数	若い世代が異性と出会い、結婚することができるよう、関係機関・団体等と連携し、出会い・婚活イベント等を支援する。	関係団体等と連携し、支援することにより、多種多様な出会いの場の創出が図られ、参加者の増加につながる。	こども課	◎
47	特定不妊治療費助成事業	3,900	①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療を行う夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を支援して経済的負担を軽減する。	特定不妊治療費を助成することにより、妊娠・出産を希望している人々に対する支援につながる。	保健課	○
47	妊産婦健康診査の実施	39,576	妊婦一般健康診査（後期）所見あり妊婦の割合	受診勧奨及び必要な健診回数の確保、健診費用の助成を行い、異常の早期発見や、それに伴う保健指導により、妊産婦の健康の保持増進に努める。	妊産婦健康診査の実施により、妊娠中における異常の早期発見や適切な処置が図られ、妊婦自身が日常生活や栄養などに気を配ることにより、妊婦一般健康診査(後期）所見あり妊婦の割合の低下につながる。	保健課	○

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
48	産後ケア事業	888	①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援	出産後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。	産後ケアの実施により、母子に対して心身のケアや育児のサポート等の支援体制の強化につながる。	保健課	○
49	親子みんべぇ健康アプリ（電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス）事業	660	3歳児のう歯のない子どもの割合	乳幼児期の複雑な予防接種スケジュール管理やこどもの成長記録管理機能を提供するとともに、市から母子健康事業や予防接種等に関する情報提供を実施することで、安心して楽しく子育てができる環境づくりを図る。	親子みんべぇ健康アプリにより、こどもの成長や既往歴の記録や、定期的な健康情報等の配信により、こどもの健康に対する理解が図られ、3歳児のう歯のない子どもの割合の改善につながる。	保健課	○
50	小中学校施設整備充実事業	148,376	②子どもの健やかな成長のための支援	小中学校における夏期の暑さ対策のため、冷房設備を整備し、教育環境の改善を図る。	小中学校に冷房設備を設置することにより、子どもの学習環境の確保と健やかな成長のための支援につながる。	教育総務課	○

基本的方向（2）安心して子育てができる環境をつくる

① 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
公園や広場の整備に関する満足度	46.4点	50.9点	53.2点	55.5点	57.7点	60点

② 子育て世代への支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
市内医療機関の数	23機関	23機関	23機関	23機関	23機関	23機関

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
51	御殿場公園整備事業	45,000	公園や広場の整備に関する満足度	市内外の人々が利用できる公園として、大型遊具等の設置及び花しょうぶ園の整備を実施する。	公園や広場を整備することにより満足度の向上が図られ、多様な世代の交流の場となることにつながる。	都市整備課	○
52	公園施設長寿命化事業(きたかた喜楽里パークプラン事業)	0 ※R1繰越 36,000千円	公園や広場の整備に関する満足度	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具や施設等を改修する。	公園施設の整備を実施することにより満足度の向上が図られ、多様な世代の交流の場となることにつながる。	都市整備課	○
53	都市公園整備事業	0 ※R3開始予定	公園や広場の整備に関する満足度	土地区画整理事業で用地を確保した公園予定地の整備を実施する。	未整備の公園を整備することにより満足度の向上が図られ、多様な世代の交流の場となることにつながる。	都市整備課	○
54	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第1期工事）	934,356	①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備	子育て環境の充実と若者等の定住促進を図るため、屋内子ども遊び場や子育て支援施設、将来を担う看護・介護等人材の育成拠点施設を整備する。	ひとづくり・交流拠点複合施設の整備により、保護者同士や多様な世代、団体等との交流が促進し、安心して子育てができる支援体制の構築につながる。	企画調整課	○

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
55	屋内子ども遊び場等運営事業	0 ※R4開始予定	①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備	地域全体で子育てをサポートするため、複合施設の屋内子ども遊び場、子育て支援ルーム、子どもの生活学習支援ルーム及び相談ルームを運営する。	親・子同士の交流が図られるとともに、子育て世代への支援につながる。	こども課	◎
56	私立保育施設保育士等処遇改善事業	15,000	待機児童数	保育士等の処遇を改善し人材確保を図るため、認可保育所等に対して補助を実施する。	保育士の増員・確保が図られることにより保育施設の定員の増加が見込まれ、待機児童が改善につながる。	こども課	◎
57	ワーク・ライフ・バランス推進事業	329	待機児童数	ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所に対し、その経費の一部を支援する。	男女ともに育児休暇の取得率を向上させることにより、待機児童が改善につながる。	商工課	◎
58	小中学校給食費負担軽減事業	92,304	②子育て世代への支援	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小中学校における学校給食費に要する経費に対し補助金を交付する。	学校給食費への補助を行うことにより、子育て世代への支援につながる。	学校教育課	○
59	多子世帯保育料軽減事業	5,447	②子育て世代への支援	多子世帯の負担軽減を図るため、多子世帯保育料の補助に、市が上乗せして補助を実施する。	多子世帯へ保育料の軽減措置を行うことにより、負担軽減が図られ、子育て世代への支援につながる。	こども課	◎
60	出産・育児のための離職者への支援事業	180	②子育て世代への支援	出産・育児のため、長期に勤務してきた仕事を退職した低所得保護者に対し、乳児の育児費用の一部を支援する。	育児により退職した保護者に対し助成することにより、育児費用の負担軽減が図られ、子育て世代への支援につながる。	こども課	◎
61	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	173	②子育て世代への支援	子育ての負担軽減を図るため、ファミリーサポートセンターを利用する未就学児を対象に使用料の一部を助成する。	利用者に助成を行うことにより、子育ての負担が図られ、子育て世代への支援につながる。	こども課	◎
62	在宅当番医、病院群輪番制	8,861	③親子が安心して健やかに過ごせるための支援	喜多方医師会や会津医療センターと連携し、在宅当番医、病院群輪番制を維持継続するため負担金を支出し支援する。	在宅当番医、病院群輪番制を維持継続することにより、親子が安心して健やかに過ごせるため医療体制構築につながる。	保健課	○

基本目標4　安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る

基本的方向（1）安全・安心な地域社会をつくる

① 防災・減災対策の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
自主防災組織結成率	25.7%	29.0%	30.9%	32.7%	34.6%	36.7%

② 生活交通ネットワークの維持

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
デマンド交通の利用者数（1日あたり）	98人	186人	202人	202人	202人	202人
公共交通利用者数（1日あたり）	283人	345人	360人	360人	360人	360人

③ 空き家対策の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
危険空き家等の解体撤去件数（累計）	50件	94件	100件	107件	113件	120件

	事業名 取組内容	令和2年度事業費 事業費 （単位：千円）	KPIとの関連 KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業概要等 事業の目的や内容等	実施による効果 KPI達成との関係性等	担当所属名	その他 総合戦略事業は◎ 関連事業は○
63	防災力・減災力強化事業（自主防災組織支援事業）	1,640	自主防災組織結成数	地域防災力の向上を図るため、新規結成の自主防災組織及び既存の自主防災組織の活動に対し補助金の交付を行う。	自主防災組織の結成促進が図られ、活動の活発化につながる。	生活防災課	○
64	消防施設管理事業	23,895	①防災・減災対策の推進	消防ポンプ自動車や消火栓等の修繕、消防施設設備の維持管理を行う。	適正な消防施設管理により、防災・減災対策の推進につながる。	生活防災課	○
65	地域公共交通事業	134,531	デマンド交通の利用者数 公共交通利用者数	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、路線バスや予約型乗合交通の運行に対する支援等を行う。	路線の維持及び利便性の向上等により、利用者数の増加につながる。	地域振興課	○
66	空き家対策事業	10,895	危険空き家等の解体撤去件数	良好な住生活環境を確保するため、倒壊の危険性がある空き家に対する解体支援や、空き家再生利用等に対する支援を実施する。また、空き家対策特別措置法に基づく助言・指導等により適正管理の推進を図る。	空き家の解体支援、再生活用等の支援により、良好な住生活環境の確保が図られ、空き家の減少につながる。	都市整備課	◎

基本的方向（2）市民の健康づくりを強化する

① 運動の習慣づけによる健康づくりの促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民（壮年期）の割合	男性32.0% 女性21.3%	―	―	―	―	男性36.0% 女性33.0%
スポーツイベント及びスポーツ教室等の参加者数	14,730人	13,300人	13,900人	14,600人	15,200人	15,900人

② 健康意識の向上と予防医療体制の強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（人数）	△19.6% （2,701人）	―	―	―	―	△25.0% （2,519人）
特定健診受診者で高血圧Ⅱ度（収縮期血圧160又は拡張期血圧100）以上の割合	4.8%	4.3%	4.1%	3.9%	3.7%	3.5%

③ 地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
いきいき高齢者の割合	79.7%	81.9%	83.0%	83.4%	83.8%	84.2%

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
67	スポーツ交流都市宣言事業	3,577	スポーツイベント及びスポーツ教室等の参加者数	スポーツ交流都市宣言に基づき、市民が気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、各種スポーツ教室や講習会、スポーツイベントを開催し、市民ニーズを踏まえ開催内容や方法を工夫しながら参加者の拡大を図る。	スポーツ交流都市宣言の理念の普及により、スポーツイベント等の参加者数の増加につながる。	生涯学習課 中央公民館	○
68	健康づくり推進対策強化事業（特定健診受診率向上の取組）	4,084	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 特定健診受診者で高血圧Ⅱ度（収縮期血圧160又は拡張期血圧100）以上の割合	健診の無料化による受診し易い体制の整備、かかりつけ医からの受診勧奨や健診相当結果提出の促進により受診率向上を図る。	健診の無料化により受診率が向上し健康意識が向上することにより、メタボリックシンドローム該当者等の減少率や、特定健診受診者で高血圧Ⅱ度の割合の改善につながる。	保健課	○

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
69	健康づくり推進対策強化事業（がん検診受診率向上の取組）	5,075	②健康意識の向上と予防医療体制の強化	該当年齢の初年度の無料化により、受診勧奨並びに胃がんリスク検査を動機付けとした胃がん検診の受診勧奨を強化する。	該当年齢の初年度の無料化により、受診率が向上し健康意識の向上につながる。	保健課	○
70	在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業特別会計）	397	いきいき高齢者の割合	高齢者や障がい者等が、住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちづくりを進めるため、医療、介護、障がい福祉が連携する啓発事業等を実施する。	医療と介護の連携により、適切な医療や介護サービスを受けることで機能改善が図られ、いきいき高齢者の割合の向上につながる。	高齢福祉課	◎
71	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業	405	③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、情報提供や経費の助成など研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	喜多方市地域・家庭医療センターにおける家庭医の育成により、本市への定着・確保が図られ、医療体制の充実・強化につながる。	保健課	○
72	認知症初期集中支援推進事業（介護保険事業特別会計）	4,675	③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化	できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	「認知症初期集中支援チーム」の設置により、地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化につながる。	高齢福祉課	○

基本的方向（3）地域のつながりを維持する

① 市民が主役となった持続可能な地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
ふるさと創生事業及び協働のまちづくり推進事業の採択件数（累計）	145件	255件	315件	375件	435件	495件
NPO法人組織数	23団体	26団体	28団体	29団体	30団体	33団体
生活支援支え合い会議設置数	2地区	6地区	8地区	10地区	12地区	16地区

② NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
協働のまちづくり推進事業の活用による地域と市民活動団体との連携数（累計）	―	1件	2件	3件	4件	5件

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
73	ふるさと創生事業補助金	8,400	ふるさと創生事業及び協働のまちづくり推進事業の採択件数	市民が自ら考え、自ら実践する地域づくり活動を推進するため、地域の活性化に寄与する事業を行う行政区等に対して補助金を交付し活動を支援する。	市民が主役となった持続可能な地域づくりの理念の浸透により、ふるさと創生事業の採択件数の増加につながる。	地域振興課	◎
74	協働のまちづくり（住民自治）推進事業	19,519	ふるさと創生事業及び協働のまちづくり推進事業の採択件数	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、市民や行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	行政区等による協働のまちづくりの理念の浸透により、協働のまちづくり推進事業の採択件数の増加につながる。	地域振興課	○
75	市民活動推進事業	4,026	NPO法人組織数	市民と行政が共に協力し、市民の自主的な市民活動への支援を行うため、市民活動支援センターの運営を支援し機能強化を図るとともに、NPO活動に関する情報提供等を行う。	市民の自主的な市民活動が図られることにより、NPO法人組織数の増加につながる。	生活防災課	○
76	生活支援体制整備事業（介護保険事業特別会計）	12,726	生活支援支え合い会議設置数	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けて、多様な主体が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として生活支援支え合い会議を設置する。	安心して生活するために必要な生活支援等のサービスや、担い手を養成する重要性の理解が深まることにより、生活支援支え合い会議設置地区数の増加につながる。	高齢福祉課	○

基本的方向（4）人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する

① 企業間の広域連携に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
広域連携活動への参加企業数	14社	16社	17社	18社	19社	20社

② 自治体における広域連携の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
定住自立圏共生ビジョンに掲げる具体的取組数	19件	20件	21件	22件	23件	24件

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
77	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業（会津産業ネットワークフォーラム負担金）	988	広域連携活動への参加企業数	企業の経営力向上や販路拡大、人材育成等を図るため、市内ものづくり企業が参加する広域的な企業連携の取組を支援する。	広域的な企業の連携に取り組む企業を支援することにより、広域連携活動への参加企業数の増加につながる。	商工課	◎
78	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業	196	②自治体における広域連携の推進	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。	喜多方地方定住自立圏構成市町村の連携した取組が、観光のネットワーク化や産業の活性化、地域の賑わい創出につながる。	地域振興課	○

基本目標5　将来を担う多様な人材を育成・確保する

基本的方向（1）不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する

① 地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率【再掲】	50.0%	47.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%
介護職員数	832人	850人	863人	876人	889人	902人
市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）	1,321人	1,800人	2,200人	2,600人	3,000人	3,500人

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
79	介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）	6,038	介護職員数	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、就職前に実施する各種研修の取組への支援や、就職後にキャリアアップを図る研修の取組に対し支援する。	各種研修への支援により、介護人材の育成・養成が図られるとともに、介護職員の増加につながる。	高齢福祉課	◎
80	地域ものづくり産業発展支援事業	983	市が主催するものづくり関係イベントの参加者数	ものづくりに対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成や地域産業の発展を図ることを目的に、工場見学やものづくり交流フェアを実施する。	ものづくりに対する理解や関心が深まることにより、ものづくり関係イベントの参加者数の増加につながる。	商工課	○

基本的方向（2）将来を担う子どもたちの育成を強化する

① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合	児童（H31） 市　39.6% 国　32.2% 県　30.3% 生徒（H31） 市　20.9% 国　25.2% 県　28.3%	国・県を上回る	国・県を上回る	国・県を上回る	国・県を上回る	国・県を上回る

② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合	70.63%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
81	小中学校ICT教育推進事業	11,233	主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合	電子教科書等を活用した授業により学習効率を向上させるため、小・中学校教室内でインターネットへのアクセスが可能となるタブレット端末を配置する。	児童生徒一人一台のタブレットを活用した授業により、双方向の意見交換及び検索等の調べ学習の深化が図られ、深い学びを実感する児童生徒の割合の向上につながる。	学校教育課	◎
82	不登校児童生徒学習支援事業	832	主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合	増加傾向にある不登校児童・生徒に対して、学習面や精神面等のきめ細やかな支援体制を整備するため、専門の指導員を配置したフリースクールを開設する。	フリースクールの開設により、指導員によるきめ細やかな学習支援が図られ、主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合の向上につながる。	学校教育課	◎
83	イングリッシュサポーター配置事業	480	主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合	英語教科における学力向上を図るため、教科担任とともに指導を行うイングリッシュサポーターを小学校に配置する。	イングリッシュサポーターの配置により、児童一人一人へのきめ細やかな学習支援が可能となり、英語への学習意欲の深化が図られることにより、深い学びを実感する児童の割合の向上につながる。	学校教育課	◎

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
84	喜多方っ子の「夢」実現事業	1,007	①夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育	児童・生徒の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する著名人を招へいし、講演会等を開催する。	講演会等の開催により、文化的教養を高めるとともに、夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につける機会につながる。	学校教育課	◎
85	英語学習支援ボランティア育成事業	96	主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合	生涯学習における英語学習支援及び学校教育における英語学習支援のための人材を育成する。	英語学習支援ボランティア育成事業により、学校教育における英語学習へのきめ細やかな支援が図られ、深い学びを実感する児童生徒の割合の向上につながる。	中央公民館	◎
86	人づくりの指針推進事業	305	「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進します。	「喜多方人づくりの指針」の普及啓発や講座を行うことにより、「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合の向上につながる。	中央公民館	◎

基本目標6　将来を見据えた魅力的なまちをつくる

基本的方向（1）新たな時代の流れを力にする

① Society5.0の実現に向けた技術の活用

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
オープンデータの公開数（累計）	33件	46件	59件	72件	86件	100件

② SDGsを原動力とした地方創生

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
「SDGs」の認知度（行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果による） ※「よく知っている」以上の割合	―	10%	20%	30%	40%	50%

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
87	画像投稿システム導入・運用事業	531	①Society5.0の実現に向けた技術の活用	市における道路破損状況等に対応するため、市民による迅速かつ詳細な情報提供を可能とするスマートフォン向けの画像投稿アプリを導入する。	先端技術の活用により、地域課題の解決・改善につながる。	情報政策課	◎
88	コンビニ交付サービス事業	8,473	①Society5.0の実現に向けた技術の活用	マイナンバーカードを使用しコンビニエンスストアの多目的複写機で、各種証明書等を交付することにより市民サービスの向上とマイナンバーカードの普及促進を図る。（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、戸籍の附票の写し及び所得・課税・扶養証明書）	先端技術の活用により、行政サービスの高度化と市民サービスの向上につながる。	税務課 市民課	○

基本的方向（2）誰もが活躍できる地域社会をつくる

① 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
高齢者いきいきサロンを設置した地区数	35地区	38地区	39地区	40地区	40地区	40地区
生活支援支え合い会議設置数【再掲】	2地区	6地区	8地区	10地区	12地区	16地区

② 外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H30年度）	目標値（R2年度）	目標値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R5年度）	目標値（R6年度）
国際交流活動参加者数	310人	310人	320人	330人	340人	350人

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
89	地域住民グループ支援事業（介護保険事業特別会計）	1,999	高齢者いきいきサロンを設置した地区数 生活支援支え合い会議設置数	住み慣れた地域で生きがいをもち健康で楽しい生活を送ることを目的にして、地域住民とボランティアが一緒に仲間づくりや交流の場づくりを進める。	高齢者が住み慣れた地域で健康で楽しい生活を送る重要性の理解が深まることにより、高齢者いきいきサロンの設置地区数及び生活支援支え合い会議設置数の増加につながる。	高齢福祉課	○
90	障がい者シンポジウム開催事業	288	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現	障がいのある方が生きがいを持っていきいきとした生活を送るため、市民や企業等を対象とした障がいに関する正しい知識と理解を深めるためのシンポジウムを開催する。	障がい者シンポジウムの開催により、障害がある方も居場所と役割があり、活躍できる地域社会の実現につながる。	社会福祉課	○
91	男女共同参画関連講座	92	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現	市民の男女共同参画に対する関心の向上及び意識啓発を図るため、男女共同参画に関連したテーマの講座を開催する。	男女共同参画関連講座の開催により、互いの立場を尊重しあう男女平等の意識づくりにつながる。	企画調整課	○
92	スポーツボランティア登録事業	20	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現	スポーツイベントへの協力を希望する市民等を対象に「スポーツボランティア」の登録を行う。	スポーツボランティアへの登録により、誰もが活躍できるスポーツ活動の場の提供と、スポーツ事業の円滑な運営につながる。	生涯学習課	◎

	事業名 取組内容	令和2年度事業費	KPIとの関連	事業概要等	実施による効果	担当所属名	その他
		事業費 （単位：千円）	KPIの指標名 または 合致する具体的施策	事業の目的や内容等	KPI達成との関係性等		総合戦略事業は◎ 関連事業は○
93	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業	1,482	国際交流活動参加者数	宿遷市と友好都市協定を締結し市民レベルでの友好交流を図り、国際理解及び国際感覚の醸成に努める。	市民レベルでの交流事業の実施により、国際理解が深まり、国際交流活動参加者数の増加につながる。	企画調整課	○
94	海外派遣及び受入事業補助金（姉妹都市ウィルソンビル市）	263	国際交流活動参加者数	海外への市民の派遣、海外からの外国人の受入等を通して市民の国際理解、国際感覚を醸成するため、補助金を交付する。	派遣及び受け入れ事業への支援により、国際理解が深まり、国際交流活動参加者数の増加につながる。	企画調整課	○